

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

教育開発センター

部局長名：

許 南浩

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>該当なし(センター業務に記載)</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>※重要視する指標(裏面参照。独自の指標も可)及びその目標値を記載してください。</p>	
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>・教育に関する各種アンケート等を本年度も継続して実施し、現状の把握に努めるとともに、アンケート結果を分析し、本学が直面する教育の課題や改善すべき事項を明らかにする。</p>	<p>自己評価</p> <p>・教育に関する各種アンケート等を本年度も継続して実施し、現状の把握に努めた。さらにアンケート結果を分析し、本学が直面する教育の課題や改善すべき事項を明らかにすると共に提言等を行った(アンケート等の具体的なことは「④センター業務の達成度(自己評価)」の項に記載した)。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>アンケート実施状況</p>	
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>該当なし(センター業務に記載)</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>※重要視する指標(裏面参照。独自の指標も可)及びその目標値を記載してください。</p>	
<p>④センター業務</p> <p>④-1 目標</p> <p>【教育方法の改善】</p> <p>＜教養教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑に平成27年度の教養教育を実施する。 ・平成28年度からの教養教育改革に伴う新カリキュラムの実施に向け、同時に開始する60分授業・クォーター制導入と合わせて、有効な授業科目の選定及び適切な担当教員の配置を行う。 ・補習授業について、授業担当教員の配置と高校退職教員による教育効果を検証するとともに、平成28年度からの新カリキュラムに対応した補習授業の開設並びに担当教員の適切な配置を行い、教養教育改革と連動した高大接続科目への移行策を講じる。 ・学部等と連携して、リメディアル教育、初年次教育の有効性を検討し、適正な科目の選定を推進する。 <p>＜学士課程教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Q-cumデータ(4年制生学部全学年分)を用いてDPの達成状況・各学部の特性等を解析し、カリキュラム改革を行う。 ・平成28年度から導入の60分授業・クォーター制に沿ったカリキュラムマップを再構築し、教育課程の体系化を進める。 ・入学生アンケート及び卒業生アンケートの実施・分析を通して、教養教育・初年次教育・リメディアル教育・学生の学部間移動等、学士課程教育全般の改善を行う。また、平成28年度からの60分授業、クォーター制導入に対応して、アンケートの調査項目の点検や集計・分析方法の見直しを行う。 ・学士課程教育構築システム(Q-cumシステム)を用いて、学生が取得したDPポイント进行分析する。また、Q-cumシステムを利用した学習達成度評価の信頼性・客観性を高めるため、成績評価基準の設定を進める。 ・教養教育改革に対応した高大接続科目の授業の見直しを行うことにより、柔軟な教育体制の拡充を進める。 ・「国語(カシミア)Ⅱ」入試の全学の実施状況の調査するとともに、春季及び秋季入学学生の教養教育科目目について履修可能な適正な授業科目目並びに履修するべき授業科目の科目数や授業内容の点検を行う等の点検を行い、入学時期(春季入学と秋季入学)に因る教育システム上の課題を検討するとともに、入学生の教育環境を整備・改善する。 <p>＜大学院課程教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語によるコース充実や教育方法の国際化に向けた基本方針を検証する。 ・平成26年度から実施したコースワークの国際化について引き続き検討する。 ・大学院における教育効果の高いコースワークの実施例を増加させる。 ・平成26年度にFD委員会がまとめた結果に基づき、各研究科の状況を踏まえ、学生指導の方針を検証する。 ・コースワーク主体のカリキュラムにおけるコア科目群の学習効果等に関する各研究科毎の検証結果に基づき、見直しの要否について検討する。 ・第2期中期計画で実施した全大学院生(平成24年度)及び大学院修士生(博士課程前期及び後期)(平成26年度)のアンケート調査、教員からの意見聴取、各研究科からのデータを総合的に分析した結果から明らかになった大学院教育に関する課題について、岡山大学大学院ポリシーとの整合性を視野に入れながら、その改善策を提言する。 ・各研究科にわたる大学院教育プログラムの実施状況の検証と60分授業、クォーター制の導入を考慮に入れて入れた大学院連携科目の現行規程の見直しを行い、学部教育と有機的に繋がった学部大学院連携教育の授業編成と柔軟な運用の方策を検討する。 ・大学院シラバス及び大学院評価アンケート調査に関する提言に基づき、大学院シラバスを充実させるとともに、大学院評価アンケート調査の実施方法を改訂する。 ・大学院評価アンケート調査の分析から洗い出された研究科横断科目(研究科を横断する異分野融合型講義、学際的学問領域の大学院特別講義)について、その分野設定及びカリキュラム編成を検証して提言をまとめることとし、全学レベルでの柔軟な制度運用に取り組む。 ・リサーチアシスタント(RA)による指導教員以外の教員が主宰する研究プロジェクトへの参加を積極的に支援する。 <p>＜教育全般について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習の動機付けの工夫」、「授業時間外学習の促進と実効性」、「単位の実質化を実現するため、時間外学習の成績評価への反映方法の具体的な取組」に関する平成26年度に行った調査結果を分析・検証し、学部間で共有することによる教育の質の向上に努める。 ・各学部における成績評価基準の制定状況や運用方法を調査し、未整備の学部には改善を促す。同時に成績評価の透明化を推進する。 ・シラバスの全学共通項目の記入、シラバスの英語化の達成状況調査に基づいて、各学部はこれらを推進する。 ・アカデミック・アドバイザー制度の拡充について検討する。 <p>＜教員の質向上について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員各自の教育実践のあり方を主体的に見直す場としてFDを機能させ、活性化を図る。 ・「教育効果の判定における外部評価の導入方法について検討する。また、企業等が求める学生の能力に関するアンケート調査結果を各学部の教育改善に繋げる方策を検討する。 ・「教育・学生支援体制の充実に伴って事務職員の質向上のため、SD研修会を、学務企画課及び人事課と連携し、事務局とともに定期的に実施するとともに、外国語による授業実施に向けて、教職員研修を立案、実施する。 ・平成26年度に改訂した授業評価アンケートの教育改善や教員活動評価への効果を分析、検証する。WEB上の授業評価アンケートの改善について検討する。 ・優秀な教育活動を展開している教員や教育改革を先導する教員に対する表彰を開始し、全学の教育の質向上に繋げる。 <p>＜学修支援について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラーニングコモンズにおける自学自習、グループ学習を支援するICT環境を整備する。 ・講義のアーカイブ情報等を用いた自学自習促進に向けたICT環境の整備、利活用を図る。 ・これまでの教科書編纂事業を継続するとともに、平成28年度からの教育改革に伴い、新たな教育教材を開発・作成する教員に対して経費面の支援を行う。また、教科書の編纂・作成にあたっては、改訂・新規作成とともに、学生への評価アンケートを通じて学生負担に立っことを重視する。 ・授業支援、学習支援のためのWebClass等のe-Learningの全学的な普及・利用促進に努め、学生の授 	<p>自己評価</p> <p>＜教養教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革に資するため、均質ではない一回一回の授業内容の見直しを行った。 ・平成28年度実施の教養教育改革・60分授業・4学期制に対応した新カリキュラム構築(補習教育科目を含む)に向け、有効な授業科目選定並びに適切な担当教員の配置を行った。 ・平成27年度補習授業の実施状況調査及び授業評価アンケートの集計・分析を行い、補習授業担当教員からの意見収集をもとに、補習授業の実施体制と教育効果について検証を行い、平成28年度実施の補習授業の参考とした。 ・平成28年度からの教養教育新カリキュラムに対応した高大接続科目の授業実施体制を検討し、有用な補習科目として「初等数学1.2」「初等物理学1.2」「初等生物学1.2」を選定した。 ・学系部会を中心に学部等と連携して、リメディアル教育、初年次教育の有効性を検討し、その結果を参考に、平成28年度実施の教養教育改革・60分授業・4学期制に対応した科目を設定した。 <p>＜学士課程教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革に資するため、60分・4学期(クォーター)制への制度変更と併せて、改訂された授業科目とDP項目との関連付けルールを活用し、平成28年度開講科目について、均質ではない一回一回の授業内容の見直しを行った。 ・60分・4学期(クォーター)制に沿ったカリキュラムマップを再構築し、本学ホームページに掲載して、可視化した教育課程の体系化を進めた。 ・昨年度改修済みの「国語生平均値」、「取得DPポイント最大値」に加え、「向級生平均値との相対値」、「卒業生平均値」をQ-cum systemに表示するよう機能拡充の改修を完了した。 ・学生のDPポイント取得状況と開講科目のDPポイント割合等について、各学部へ傾向や改善点の分析を依頼した。 ・情報機器を含めた学習環境の専門的な設計を行う学習環境ラボを、平成28年度に教育開発センターに設けるべく、その準備室を設置した。また、本準備室において、シトルカー電子化等の授業実践に関する問い合わせへの対応・支援並びにWeb Classと動画配信サーバの連携等の学習環境に関する問い合わせへの対応等を行った。 ・IB入試入学生の実状調査し、IB入試入学生が抱える教育システム上の課題を検証するとともに、入学時期(春季入学と秋季入学)に応じた授業科目の整備、専門科目の配当年次と緩和など、IB入試入学生の教育環境の整備に関する改善策と学習支援に関する方策を取り組み、1月に教育開発センター運営委員会へ報告した。 <p>＜大学院課程教育について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語によるコース充実や教育方法の国際化に向けた基本方針を検証した。 ・「機軸部フォーラム」の分科会において、コースワークを導入した授業の優れた点や抱えている困難、その困難を克服するために必要な支援などについて情報共有と意見交換を行った。その結果にもとづき、各研究科において求められている支援内容及び全学としてどうの方策について検討し、2月に報告・提言した。 ・各研究科の学部・大学院横断型連携科目の実施状況を踏まえ、「学部・大学院連携科目」に関する現行規程の見直し・制度改善について検討し、より柔軟な実施体制を推進できる改正案をまとめた。教育開発センター運営委員会承認された。 ・大学院シラバスの充実化を図るため、シラバスの未記入項目を調査し、次年度シラバスでは必ず空欄となし教員に依頼した。また、大学院アンケート調査の実施方法を議論し、前回同様Web入力を行うこととした。 ・教育システム委員会は、現時点で開設されている研究科横断型教育プログラムについて、3つの副専攻コースを対象に、異分野融合型教育モデルに投入した分科会定例会及びカリキュラム編成、履修者の推移等を基に検証を行い、提言をまとめた。 ・教育システム委員会は、大学院生アンケート調査(平成25年度実施、26年度集計)の分析結果をもとに、大学院教育に関する課題について改善策をまとめた。教育開発センター運営委員会へ報告した。 ・リサーチアシスタント(RA)による指導教員以外の教員が主宰する研究プロジェクトへの参加を積極的に支援した。 <p>＜教育全般について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、入学生アンケート及び卒業予定者アンケートを実施した。また、平成26年度に実施した入学生アンケート及び卒業予定者アンケートの集計・分析を行い、それによって明らかになった学部教育の問題点に関する改善を各学部及び学系部会に依頼した。 <p>＜教員の質向上について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月10日の20名、新任・転入教職員を対象とした研修会を実施した。 ・新しいプラットフォーム「60分授業・4学期(クォーター)制導入に向け」をテーマとし、「機軸部フォーラム」を過去最多となる約300名の参加で開催した。同フォーラムでは、同制度を活用した授業の工夫例について、特別講演やポスターセッションを通して全学での意見交換及び情報共有を行った。また、双方向性のワークショップ、グローバル化をテーマとしたSD研修などの分科会を開催した。加えて、学内インターネット中継を実施し、参加者の増加を図った。 ・教職協働をテーマとするFD-SD研修会を開催した。 ・外国語による授業実施に向けた教職員研修を平成27年11月から平成28年1月にかけて12コースを開講し、約120名が受講した。 ・昨年度の授業評価アンケートの結果を分析し、現在のアンケートが教育改善に有効である旨を9月に報告した。また、アンケート結果について統計的手法を用いて詳細な解析を実施し、その結果を各部署に提供した。 ・アンケートの運用について、4学期制導入に向け、アンケート回数、用紙サイズ・レイアウト、有効回答判断基準の変更など、効率化および迅速化を目的とし改訂を行い、来年度から実施することとした。 ・授業評価アンケートのWEB化について、他大学の事例調査結果などから、段階的に範囲を拡大していくこととし、来年度は希望教員により、アンケート用紙の併用を可能とする方式で試行することとした。 ・岡山大学ティーチング・アワード表彰について、メールでの周知を7月に随時的に実施するとともに、周知用ポスターについて一部を学生投票で決定し、掲示した。また、教育評価専門委員会と連携して運用体制の整備を行った。 <p>＜学修支援について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラーニングコモンズにおける自学自習、グループ学習を支援するICT環境を整備した。 ・講義のアーカイブ情報等を用いた自学自習促進に向けたICT環境の整備、利活用を図った。 ・これまでの教科書編纂事業を継続するとともに、平成28年度からの教育改革に伴い、新たな教育教材を開発・作成する教員に対して経費面の支援を行う。また、教科書の編纂・作成にあたっては、改訂・新規作成とともに、学生への評価アンケートを通じて学生負担に立っことを重視する。 ・岡山大学版教科書を使用した学生へのアンケート調査を行い、その結果にもとづいた改善案をまとめた。3月に教科書専門委員会に提出する予定としている。 ・WebClass等のe-Learningが活用されている先行事例について、大分大等の情報を収集し、2月に報告し、全学で共有した。また、先行事例の調査検討結果にもとづき、授業支援ポータル等の新システムを導入し、全学に活用を呼びかけた。加えて、情報統括センター及び学習環境支援ラボ設置準備室と連携し、「出席管理システム」及び「講義収録システム」の活用を全学に依頼した。 ・学生の時間外学習及び成績評価の透明化を推進するため、シラバスの授業時間外学習とその成績評価への反映に関する記載の充実を11月に各部署に具体例を付けて依頼した。 ・各部署のシラバスに関し、全学共通項目の記入状況、英語化達成状況の調査を実施し、その結果にもとづき、未記入項目への記入を11月及び3月に各部署に具体例を示して依頼した。 ・各学部における成績評価基準の制定状況や運用方法の調査を実施し、その結果にもとづき、3月に未整備の学部にも改善を促した。 ・アカデミック・アドバイザー制度について、他大学を視察し、その結果にもとづき、学生による学習支援組織設置の必要性について2月に報告・提言した。 ・教養教育TA研修について、今年度から専門教育科目担当TA及び専門教育科目担当TA指導教員を対象に拡大し、実施した。加えて、オンラインでの研修を実施し、参加者の増加と研修教材の利用拡大を図った。これらの取り組みにより、TA研修参加者を昨年度の31名から86名に増加させた。 ・TA業務終了後アンケートを実施し、TA業務の実態及び研修に対する要望を分析し3月にTAの組織化、TA実績を認定する制度について報告・提言した。 ・TAの役割等について整理し、全学TAガイドラインを策定・公開した。 ・学習ポータルフォリオとして活用できるポータル機能WebClassに実装し、全学で利用可能するとともに、その利用方法を解説したマニュアルを公開した。また、3月に使用例を示した改訂版マニュアルを公開し、全学に同機能の利用を呼びかけた。

<p>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育構築システム(Q-cum system)の稼働状況と学生のDPポイント獲得状況 ・各種教職員研修会の実施状況と参加率 ・教養教育TA研修会の実施状況と参加率 ・e-ラーニング利用状況 ・岡山大学版教科書出版件数 ・教養教育カリキュラム実施状況 ・大学間連携授業科目の履修者数、単位取得状況 ・全学公開講座実施状況と参加者数 	
<p>【総括記述欄】</p> <p>平成27年度の組織目標として掲げられていた課題に関してはほぼ達成できた。来年度に向けた課題としては、教養教育改革を通してグローバルに通用するリベラルアーツ教育強化のための授業科目を再編成すること、学生の履修状況を調査・検討の上、授業体制や授業方法の改善を図ること、平成28年度から開始する60分授業・クォーター制導入に向けて設定された授業科目の有効性について検証を行うこと、GPAの運用方法を見直し、国際通用性を担保した学生の成績評価法とその基準を明示すること、教育の内部質保証のため、教育の質を分析する方法及び評価するための方法の開発等が山積しており、より積極的に取り組んでいきたい。</p>	